

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

(単位:円)

実施計画No.	事業名称					担当課
21	事業継続支援事業					産業政策課
総事業費	財源内訳					
	臨時交付金	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源
78,600,351	78,600,000					351
事業期間	R2.12.15～R3.2.3					
目的	市内における新型コロナウイルス感染症の感染者数増加を受け、自主的に休業し、感染拡大の防止に取り組む事業者を支援する。					
実施内容	自主的休業の対象期間(令和2年12月16日から令和3年1月3日)内で、14日間以上連続して休業した事業者に対して、1施設あたり28万円の支援金を給付。					
効果	<p>交付決定件数 258事業者(270店舗)、支援金額 75,600,000円</p> <p>「新型コロナウイルス感染者が増加する中、感染予防のために店を閉めたいが収入がなくなるため休業を踏みとどまっていたが、今回の支援金制度があったことで、安心して休業することができた。」との声をいただき、コロナ禍での事業者を支援することができた。</p>					